

令和7年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会 議事概要

日時：令和7年10月28日（火）10:00～12:00

場所：高知サンライズホテル 2階「向陽（こうよう）の間」

出席：委員11名中、8名が出席（代理含む）

議事：

- （1）第5期産業振興計画〈商工業分野〉の令和7年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について
- （2）高知県産業別若者所得向上検討チーム〈製造業（機械・金属）・卸売業・小売業〉について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（山崎 副部会長）

- ・企業誘致戦略という言葉を知ると、誘致企業に高知県内の労働者をとられるのではないかという印象をもつ。一方、女性が県内企業に就職できていないため、女性向きの企業誘致であれば歓迎する。
- ・これまで数多くの外国人が来ているので、しっかりインタビューし、何が欲しい、何が楽しかった、どのようなエンタメが欲しいかといったアンケートの充実、報告をお願いしたい。

（揚田 企業誘致課長）

- ・企業誘致戦略の現状の立ち位置の分析だが、令和6年度の高知県の有効求人倍率をみると、製造業でおよそ2.2程度となっている。一方で、県が誘致に力を入れている事務系企業に関しては、0.5～0.6で推移している。製造業に関しては近年誘致ができておらず、誘致したとしても人材確保が課題となっているため、なかなか進められていないが、ニーズの高い事務系企業（IT企業含む）は順調に立地が進んでおり、若者、女性の就職の受け皿になっているため、引き続き進めていきたい。
- また、今年度、企業誘致戦略において事務系企業、製造業以外にも広げていけないか庁内各部局と議論を進めているところ。これまで力を入れてきた製造業は、人材確保に加えて、南海トラフ地震、物流コストなどがボトルネックとなっているため限界がきている。そこで、高知県の強みに着目し、例えば宿泊ホテル業、観光産業、一次産業、1.5次産業にも視野を広げて、庁内で協議を進めているところ。来年度に向けては、企業誘致戦略をバージョンアップして取り組んでいければと考えている。

（武田 部会員）

- ・「企業誘致の推進による雇用者数」の増加要因を分析しているか。

（揚田 企業誘致課長）

- ・雇用者数については、毎年4月1日時点で誘致企業に対してアンケートを実施しており、県内、県外どちらから採用できているのかは把握していないが、主に、県内でハローワークや学校からの紹介を通じて採用された方の数字となっている。

(武田 部会員)

- ・県内で取り合いになっているという構図か。

(揚田 企業誘致課長)

- ・誘致企業の管理職については、県外の本社から定期的に転勤で来ている事例もあるが、一方で県内企業からの転職もあるのは事実。

(岡田 商工労働部長)

- ・一部、県内企業から移られる事例もあるが、事務系企業の誘致が主力になっているので、有効求人倍率1未満の業種の中で求職したい方の受け皿となっているのが現状。

(弥勒 部会員)

- ・外部環境は変えられないので、結局は自分たちがコントロールできるQCD（品質、費用、納期）に集中するしかない。そのためには、デジタル化、AI、ロボットの導入といった取り組みを加速していかなくてはいけない。それに伴って人間がやっていた仕事がロボットに置き換わるということで、製造業に直接関わる人達だけでなく、間接業務である事務部門の仕事のやり方を変えていかなくてはいけない。そのためには、リスクリングが必要。今までやっていた業務が5年後、10年後には機械に置き換わることを前提に、今から時間をかけて、新しい仕事ができるような能力を身につけていくことが必要になる。中小企業にはハードルが高いので、支援をお願いしたい。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・事業者がデジタル化を進めていくうえで人材育成は大事と考える。現在、目の前の支援として、例えば、産業振興センターや支援機関の伴走支援であったり、財政支援的なことを行っている。その他にも当該の事業として、高知デジタルカレッジで人材育成の支援をしている。今年度はAIやデジタルツールの使い方などから入り、企業の中でデジタル化を進めていける人材を育成していくための様々な講座を設けている。引き続き企業側のニーズを踏まえながら支援していきたい。

(中島 部会員)

- ・かつては、芸術とアニメは横並びではなかったが、今は若者や社会にとってマンガが昔とは全く違う活用のされ方をしている。高知は大御所の漫画家がたくさんいて、ものすごく恵まれている。その下に将来の人気漫画家になる人達がいる。こういうビジネスの成り立ちを製造業などが活用する発想で展開していくと良い。

マンガというキーワードが若者にあるとしたら、その下にどんなキーワードが並ぶかということを考えていくと、長期の戦略に活用できることがあるのではないかと。

それから、男性の漫画だけでなく女性の漫画にも視点があれば良いのではないかと。漫画からフィギュアに、面から立体になっていってそれがおもちゃ売り場で新しいものとして売り出されていく。美術と同格に並べられるぐらいの市場になってきているので、高知は率先して進めていくべき。

(津口 工業振興課長)

- ・経営改革モデルの中に高知機型工業の事例があるが、委員がおっしゃるように、人気の高いエヴァンゲリオンなどはコアなファンがおり、価格帯を高くしたとしても鑑賞用として飾っていただけののではないかという着想を得て取り組みを進めているところ。こうした事例を横展開することと併せて、県の産業振興推進部において実施しているアニメプロジェクトで、アニメやフィギュアを含めたかたちで、高知県内でのアニメ産業の集積など長期的な戦略を描いて対応させていただきたいと思うので、頂いたご意見は共有させていただく。

(中澤 代理)

- ・人材不足に関しては病院も大変な状況。病院は基本的に全員が資格を持っていないといけませんが、介護の人材がいなくて困っている。ハローワークに頼っても人材が集まらないため、民間の人材派遣会社をお願いしている。例えば、介護職員を1人雇うのに半年で1,500万円ぐらい費用がかかる。雇った方達が定着しているかというところでもなく、1週間程で辞める方もいる。ミャンマーから介護の方に来てもらっているが、言葉の問題や人の命を預かる現場ということで、雇うことに慎重になる。

(西山 部会長)

- ・おそらく工業系の中でもお手伝いできることが色々あるのではないかと感じた。また、建築の関係でいうと、建築材を地元で作って工業製品として売り出しをしていくのは1つの流れとして非常に有効。余談だが、大阪・関西万博の大屋根リングの8割以上に四国の木材が使われているということを知っている。色々な面で木材産業の展開というのも面白いのではないかと思った。先ほどご指摘のあった医療・介護の分野における人材不足の関係については、どの部局と情報共有すべきか。

(北條 商工労働副部長)

- ・介護という部分でいくと、子ども・福祉政策部の長寿社会課に福祉・介護人材対策室がある。現在、県では県内の労働力を確保していくことに加えて、UIターンで戻って来てもらう、若い女性たちに戻って来てもらう、転出を抑制するといった方向性で取り組んでいるが、それでもまかないきれない部分も出てくるので、外国人材の活用も視野に入れながら、商工労働部がまずは音頭をとってやっている。例えばMOUでは、今年はインドのナガランド州と締結し、外国人材に来てもらう仕組みを自治体が前に出て取り組んでいる。ここでは、事業者と一緒に現地に入ったり、事業者のニーズがあれば一緒に伺って面談をしている。外国人材を受け入れていくうえでは、県とパートナーシップのあるところから受け入れていくことが事業者の皆さまの方向性としても良いのではないかと思う。こういったところにも関心を持っていただき、ニーズがあれば中央会とも連携をとっていただきながら、県内の監理団体を活用していただき、人材不足を埋めていけたらと思う。

(中澤 代理)

- ・医療は特殊な分野。何か間違っておめんなさいでは厳しい。そういう意識をもった人でないと雇うことができない。今は全員女性を雇っているが、男性でも構わない。今は何とかやっているが、これから大変な問題になると思う。

(西山 部会長)

- ・課題解決のために、皆で力を併せて工夫していくことが大事。継続して取り組んでいきたいと感じた。

(中城 部会員)

- ・「多様な人材がやりがいを持っていきいきと働ける企業に」という言葉は良い。高知県の企業が魅力ある企業になっていかないと人が集まらないし、産業も発展しない。同時に、そのような企業が集まっている高知県をいかにアピールしていくかというところで、高知県をブランディングして売り出していくようなことに繋がっていけば良いと感じた。
- ・高知県の労働生産性は上がってきているが、他県も同じように生産性向上の取り組みをしており、全国との開きは縮まっていない。高知県単独で見れば所得は向上しているが、全国との開きは変わらない。つまり、これまでどおりの取り組みを進めても結果は変わらないのではないかという気がする。何か画期的な取り組みをしないと全国との差は縮まらないのではないか。そのヒントが新製品や新技術の開発にあるのではないかと思う。高知県は他県に比べて自社の製品を開発、販売している企業は非常に少なく、どちらかというところと下請けで作っている企業が多い。新製品の開発をどう支援していくのかということが大事になってくるが、事務局の説明では、工業技術センター等が企画書の支援等をするということであった。技術を磨いて良いものをつくることと、製品を開発していくことは別物であり、延長線上にはないと思う。製品が開発できる人材を育成していかないと、今までの仕事のやり方の延長線で良いものを早く作っても製品を開発して売り出すというところにつながらない。その人材を育成していかねばいけないのではないかという気がする。人材育成なので、非常に時間はかかるが、最終的に、県内に製品開発ができて自主製品を持つ企業がどんどん増えていくということにつながるのではないかと思うので、ぜひ検討いただきたい。
- ・それから、企業誘致の件、県外から企業が入ってくると県内の人材の取り合いになってくるので、人材の確保という意味ではあまり喜ばしくないと思っている。高知県の企業を魅力あるものにしていく中で、どういう企業を誘致すれば良いか方向性を決めてやっていったほうが良いのではないか。例えば、マンガに関する企業を中心に集めるといった形で、ブランディングをやっていくことで高知県の魅力を上げられるのではないかと感じた。もし方向性を決めて取り組んでいるのであれば、その話を聞きたい。
- ・あと、県内の IT 企業と一緒にデジタル化を進めていただきたい。機械設備の導入では、一度入れたらあとは使いこなしていただくのだが、ソフトウェアは入れたとしても、改良やアップグレードが続いていき、企業独自のものにどんどん進化していくので、長く付き合いが続いていく。つまり、県内企業の場合、県内の IT 企業を育てていきながら、一緒にやっていくことが最終的には良い方向になると思うので是非願います。

(津口 工業振興課長)

- ・商工労働部としては、まず公設試験研究所にノウハウを持った技術職員がいるので、企業の皆さまと一緒に色々な製品開発の手助けができればと考えている。併せて、企業に研究開発マインドを持った人がより多くいたほうが良いというのは委員の仰るとおり。昨年从高知大学の学長等と意見交換する機会があり、高知大学の受田学長からも大学の修士、博士など理系学生と民間企業との交流を深めるべきではないかというご意見も頂いているので、産学連携も視野に入れながら、県内企業の研究開発マイン

ドを高めたいという方の手助けについて検討させていただきたい。

(揚田 企業誘致課長)

- ・企業誘致にあたっては、高知県内で販路開拓や、県内のマーケットを狙っている企業は全てお断りし、県外や海外でマーケットをもち、事務系のアウトソーシングの仕事を受ける、そういった事務系企業が主な誘致対象になっている。また、県外に出て行く理由をアンケートで聞くと、「やりたい仕事が高知にない」という理由が多い。そこに着目し、高知にない産業や仕事を呼んできたいという思いがある。過去10年、マーケティングの会社やゲーム開発の会社など高知にない業種ということで力を入れて取り組んできた。また、アニメコンテンツ産業も力を入れている分野。マンガ家やアニメ業界の関係者には県出身者が多かったが、一昔前だとどうしても東京の出版社の傍で仕事をしないといけないため東京に出て行かざるをえないということがあったが、デジタル技術の発展のおかげでその必要が全く無くなった。以前、高知に進出していただいているアニメ企業の現場を見学させていただいたが、現場には全く紙や鉛筆はなく、デジタルツールのみであった。全てデジタルのツールで作画し、東京の出版社にデータを送る時代になっているので、県出身でこの業界で活躍されている方からは「東京で仕事をする必要がないので、高知にサテライトオフィス、事務所移転を行いたい」という声もありがたいことに頂いている。自分のやりたい仕事が高知にないというギャップを埋めていく取り組みを進めていきたい。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・地元のITベンダーとの連携は大事。近年では、安価なデジタルツールもたくさん出てきており、デジタル化に貢献はしているが、デジタル化を切り口に何か取り組みを始めて、もう一歩進んで何かをしようとなった時には、地元のIT企業の支援と協力は欠かせないと考えている。これまでも高知デジタルカレッジで、IT企業向けの支援をさせていただいたり、今年度は、企業の人材交流の事業に取り組んでいる。今後の事業展開は検討中だが、地元のIT企業と協力し、支援を頂きながら進めていきたいと考えている。

(中城 部会員)

- ・試作機をつくる、製品になる元のものを作るところまでは上手くいくが、そこから製品にして売っていくところが一番ハードルが高い。なかなか自社の製品として成立せず、試作で終わってしまう流れがある。補助金でそこを何とかして欲しいという話もあるが、そういった製品を作って事業としていくノウハウは、やはり企業が多く持っていると思う。そういうことが得意な企業にセミナーをしていただき、ヒントをもらうのが良いのではないかと。ぜひ取り組んでいただければと思う。
- ・企業誘致に関しては、もう少し絞り込むというか、マンガの集まりにするんだとしたら、そういった企業を積極的に誘致するといった形で方向性を決めてやるのが良いのではないかと考えている。

(津口 工業振興課長)

- ・1点説明が漏れていたが、戦略的製品開発事業費補助金というものを令和6年度から設けている。製品開発事業というところで、試作から事業化まですべての段階で使える補助制度であり、上限1,000万ないし2,000万円の補助制度を設けているので、例えばこちらを活用して事業化に至った事業者と相

話し、他の事業者には何か展開できるノウハウなどがあれば、周知できるような仕組みも考えてみたい。

(森澤 部会員)

- ・ご存じの通り、製紙業のある1社が事業を整理して、中国資本になった。まだ始まったばかりなので、どんな内容かは分からないが、「全部カメラで管理しているので、そんなに人はいらぬ」といった話もあったようだが、現実には分からない。いずれ色々な動きが出てくるかと思う。
- ・デジタルの関係で、我々もできるだけデジタル化を図って少しでも省力化、あるいは色々な情報も整理していかないといけないと思っている。社内でもできるだけ若い人材にそういうことに興味を持ってもらいたいと思っている。デジタルについてはもちろん外部にもお願いをしないといけないわけだが、内部でも必ず1人か2人、パソコンやスマホに非常に詳しい人材がいるわけで、そういう人材の能力をできるだけ引っ張り出さないといけないと感じている。事例の紹介もそうだが、ぜひ色々な刺激を与えて欲しい。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・事例という点でいうと、昨日、高知で初開催となる、デジタル化に特化して取組事例を紹介する「高知デジ活アワード」を開催させていただいた。製造業、建設業、運輸、社会福祉といった様々な分野の取り組みを紹介いただいたところ。昨日は表彰という形で、事例を紹介させていただいたが、これまでの取り組みで、県外も含めて事業者の良い事例があり、県のホームページであったり産業振興センターで周知しているが、まだ行き届いていないところもあろうかと思うので、引き続き、しっかりと行ってきたい。
- また、人材育成のところでは先ほどから何度か触れているが、高知デジタルカレッジという取り組みをしている。まさに先ほど仰ったデジタルをどう利用するかといった気づきというのは、現場の職員がどういことができるのかというイメージを常に持っていないと、その気づきになかなか当たらないということがある。そういう意味でもデジタルカレッジという形で取り組みの事例紹介や、活用方法も紹介していければと思っている。来年も引き続き、ニーズや状況に応じた内容にしていきたいと思っているので、ご活用いただければと思う。

(中島 部会員)

- ・今はパソコンを使わないデザイナーはいない。印刷業者に直接送るのも全部デジタルのため、日本中、世界中で仕事ができる。高知のデザイナーは感性が高く、東京都で仕事をやっている人も多い。高知であれば値切って10万円、15万円と言われたりするが、30万円ぐらいで依頼いただいているものもある。そういう意味では、デザインとかアニメーションという分野は高知は得意。売るときには絶対パッケージデザインというものが必要で、それによって売れるか売れないか決まる。もう少しレベルを上げていくうえでも高知の産業としては、アニメーションにデザインという部分も入れていただきたい。

(西山 部会長)

- ・良いものであれば安売りをしない、自信を持ってしっかり値決めをしましょうというニュアンスかと思うが、私も同感の部分がある。

(武田 部会員)

- ・外国人材の件だが、現場の声としてお聞きした内容なので、そういう意味で聞いていただければと思う。四万十町では100名を超える外国人材に就労いただいているが、言語も含めて、コミュニケーション能力の学習機会を作ってくれないかという要望が出てきている。

休校、廃校になった空き教室で定期的に関き、職場と宿舎を行き来するだけではなく、地域ともコミュニケーションを図れるような取り組みもやっていただけないか。四万十町ではそういった希望があるので、少し頭においていただいて考えていただけたらと思う。今後ますます外国人は増えていくだろうと思うので、そういった方々がただお金を稼ぎに来るというのではなく、母国に帰られてもすごくあそこが良かったと思って帰っていただくことが大事なことではないかと思う。

(前田 商工政策課企画監)

- ・日本語学習や、地域との交流に関しては、直接の所管は文化生活部になるが、商工労働部では、事業所で働く外国人材の日本語能力の向上支援を行っている。文化生活部でも日本語教室の開催や、スマホがあれば学べるオンデマンドの無料学習ツールを昨年度に開設しているので、そういったものをご利用いただける。また、地域との交流に関しては、文化生活部で市町村が行う交流イベント等の支援を行っている。

(北條 商工労働副部長)

- ・外国人材の定着促進の取り組みで、今年度から優良事業者認定制度を設けている。これは、それぞれの事業者において、外部人材に活躍していただくうえで、暮らしやすい環境づくりや働きやすい環境づくり、学びやすい環境づくりという観点で、事業者を評価し、認証をさせていただくもの。地域との交流の観点や、日本語教育という観点もこの中で見させていただく。

(山崎 副部長)

- ・外国人を迎える側の勉強という意味では細かい配慮が必要。配慮しなければ、みんなネットで繋がっているのに、すぐどこかに飛んでいってしまう。心構え次第で定着率もすごく下がってしまうこともある。研究されているノウハウみたいなものを出してもらおうと良いと思う。

(前田 商工政策課企画監)

- ・外国人材を受入れるにあたって、在留資格でいうと、例えば技能実習生であれば、日本へ入国前に約半年間、日本語と日本の生活ルール、交通ルールなど、様々なことを学ぶ。その後、日本へ入ってきて1ヶ月間、再度日本語であったり、地域のごみ出しルールなどを学ぶ。また、監理団体が事業所等に対して、毎月面談などを行っている。

(北條 商工労働副部長)

- ・日常生活については、数年前まで商工政策課で所管していたが、ココフォーレという生活相談窓口を県として構えて、色々な形でバックアップしている。

(武田 部会員)

- ・外国人材を受け入れられている事業所の現場のモニタリング的なことはされているのか。

(北條 商工労働副部長)

- ・モニタリング的なことはしていない。県としては先ほど申し上げた、優良事業者の認定という形で、優良な事業所を多く広げていきたいという考え。申請をしていただければ、現場を見せていただき、学ばせていただく。

(武田 部会員)

- ・できれば現場の声を聞いたうえで参考にすることが1つの方法ではないか。

(北條 商工労働副部長)

- ・外国人技能実習機構という監理団体等を管理、監督していくという役割をもった機関が別にある。

(西山 部会長)

- ・武田部会員の発言は、技能実習生を雇われている事業体の色々なニーズを掘り下げていくという趣旨だと思うが、それはぜひ商工会でアンケートの設問事項を作っていただき、QRコードでアンケートを答えられるレベルにさせていただき、こういった部会場で、こういうアウトプットが出てますよという情報をいただけると非常にいいのかなと思う。
- ・また、外国人の方が地域のコミュニティーに溶け込み生活するという点に関して、各地域に青年団協議会というものがある。そういう若者たちの活動というのは非常に力があるので、力を借りながら、お祭りなどを通じて異文化交流することによって、自分たちの暮らしている地域は、本当に暖かくて良いということを受けとめていただくケースが結構あるように聞いている。土佐電子の辻さんの祝賀会でのメッセージが大変感動したので代弁する。「土佐市を車で走っていると、朗らかな姿で、自転車に乗って楽しそうに会社に向かっているベトナム人の女性の姿がとても印象的だった」と仰っていて、その言葉がまさに土佐電子の辻さんが取り組んでこられた、心血を注いで外国人の方を大切にするという観点から人を育てていらっしゃるということを感じた次第。

(弥勒 部会員)

- ・高知県もSDGs、環境への配慮はされていると思う。本日も紙で会議資料を用意いただいているが、事前にデータで頂いていたので、今日はラップトップを持ってきている。それで何の問題もなく会議に参加できる。環境意識の高まりというのは世界中に広がっている。ペーパーレスの環境にはかなりの人が対応できると思うので、資源の無駄遣いでもあるし、県民の税金の節約という意味でも意味のあることだと思うので、お手本となるようなことをやっていただければと思う。

(西山 部会長)

- ・県の職員の皆様の働き方改革に大きく役に立つ貴重なご意見であると感じた次第。大学の関係では、データで資料が送られてくる。場合によっては、紙ベースがいいのか、あるいはデータがいいのかということ聞いていただき対応していただければ、もう一步、ペーパーレスが進むのではないと思う。

(西山 商工政策課長)

- ・ 次回は各委員のご意向をお聞きし工夫させていただきたい。

(西山 部会長)

- ・ 昨日、知事公邸で高知県若者応援産学連携フォーラムの出会い促進分科会があった。担当部局と情報共有していただきたいのは、都会には無くて、高知にしかないものがあるよということ。
高知にしかないものをとにかくブランド化していき、適正な価格で自信を持って売りたいという言葉があったが、それは決して安売りをするわけではなく、それだけの価値を認めていただけるのであれば、その値段で買ってもらうらいいと思う。中山間には非常に著名なレストランのシェフ、そしてホテルの料理長などが来られている。これは地産外商公社の力添えによって実現したものであり、非常に良い品物を買っていただいている実例がある。また、地産外商公社のまると高知、大阪のアンテナショップにも、色々な良い品物が出ているので、そういったところを継続的に支援していただけたらと思う。
- ・ 昨日の会で、高知に移住された方のご意見の中で、「生産者がいないと何もできない」という一言が記憶に残っている。その方は東京から脱サラして来られて、現在は土佐市で農業など色々な仕事をされている。その方が仰ったことは、「恵まれた自然でこういう良いものができるということを実感し、生産者としての自信と誇りを導き出すことができた」ということ。高知では、農商工で連携しているので、一次産業の生産者の生の声も十分反映しながら、良い売り場を作ってください、ブランド化ができるようになればと思う。既に高知の生姜は、ものすごく良いブランドになっている。それに続くものもこれからどんどん出てくる。意外にご存じないかもしれないが、高知の香り米というものがあり、良い値段で売られている。1キロ600円から700円。これは東京の値段ではあるがアンテナショップに出ている。そういう際立ったものが結構あるので、アンテナを高くして、どんどん情報が入ってくるような工夫をしていただけたらと思う。併せて、所得向上につながるものと、そして若者が地域で生活の糧を得て、それで子育てをしてというような好循環が既に高知県では始まっているということを私からはお伝えしたいと思う。